



2026年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-3371

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	730	4.8	2		2	151.1	37	923.2
2025年9月期第1四半期	767	7.1	5		1		3	

(注)包括利益 2026年9月期第1四半期 10百万円 (-67.0%) 2025年9月期第1四半期 30百万円 (- %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	9.71	
2025年9月期第1四半期	0.95	

注)2023年9月期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	5,876	4,309	73.3
2025年9月期	6,085	4,353	71.5

(参考)自己資本 2026年9月期第1四半期 4,309百万円 2025年9月期 4,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2026年9月期					
2026年9月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,090	5.1	100	57.4	110	56.8	126	48.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) , 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	4,398,464 株	2025年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2026年9月期1Q	526,088 株	2025年9月期	526,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	3,872,376 株	2025年9月期1Q	3,872,024 株

注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2026年9月期1Q286,681株、2025年9月期286,681株であり、期中平均株式数は2026年9月期1Q286,681株、2025年9月期1Q287,081株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3頁「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したものの、物価上昇の影響から慎重さも見られました。企業収益は総じて堅調である一方、米国の通商政策の影響や為替変動、海外経済の減速懸念などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況となりました。当社グループが属する出版業界でも、電子出版市場の拡大、紙の出版の減少幅が鈍化するなどの動きがありますが、当第1四半期末の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比2.5%減少（出版科学研究所）し、直近5年では2割減になるなど、縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に続き読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は730百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期比151.1%増）となりました。加えて、投資有価証券として保有する上場有価証券1銘柄の一部を売却したことにより、特別利益を計上いたしました。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同四半期比923.2%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

当第1四半期連結累計期間中に刊行した書籍および同期間中に特に好評をいただいた既刊書籍について分野別にご報告いたします。

会計分野の実務書として、昨年度に引き続き重要なテーマである新リース会計基準に関して『何が変わる？ 新リース会計の実務』『図解でざっくり リース会計のしくみ（第2版）』を、わが国のサステナビリティ開示基準に関して『Q&AでわかるSSBJ基準の実務ガイドブック』を刊行し、即重版となるなど好評を博しています。また、旧来のテーマであるものの、実務担当者の悩みに懇切丁寧に答えた『連結会計システムの導入マニュアル』や、「こういう本が欲しかった」などとSNS等で耳目を集めた『会計処理・開示の「訂正」ケースファイル』を刊行いたしました。そのほか、『内部監査 現場の教科書』、グローバル基準等に準拠して大幅に改訂した『内部監査実務ハンドブック（第4版）』、新リース会計基準等をフォローした『不動産取引の会計・税務Q&A（第5版）』は、それぞれのテーマでの定番書として着実に売上を積み重ねています。さらに、令和7年4月から施行されている新公益法人制度について、『会計実務Q&A 公益法人・一般法人（第3版）』を刊行いたしましたが、昨年度刊行の『図解Q&A 新公益法人の会計・税務（改訂版）』が今年度に入って増刷になるなど、新制度施行後初の決算を控え、盛り上がりを見せています。

経営・経済分野では、誰もが知る古典を新たな視点で評価した『ティラー「科学的管理法」再考』を刊行し、売行き好調により増刷をしているほか、『問い合わせのウェルビーイング』が複数の書評に取り上げられるなど、高評価をいただいています。また、昨今の世界情勢により「経済安全保障」に注目が集まる中で刊行した『地経学リスクからみた経済安全保障20の新常識』は民間企業視点での初めての解説書として話題となり、増刷となりました。そのほか、累計7万部のロングセラーテキストを10年ぶりに大改訂した『経営情報システム（第5版）』、データサイエンスへの需要が高まる中、Excelを対象に加え、より間口を広く改訂改題した『Excel・Rはじめのデータ分析入門』を刊行いたしました。

税務分野では、近年、照会件数が増えている税理士懲戒処分について予防から事後対応までをまとめた『税理士懲戒処分の事例と実務』が好調に推移しています。また、円安で個人の外貨建取引が増えているなど、国際動向を踏まえた納税者ニーズに応えるべく刊行された『個人の外貨建取引・国外財産の所得税と相続税』や『個人の外国税額控除パーフェクトガイド（第5版）』の売れ行きが注目されます。

法律分野では、ランサムウェア被害の拡大などを背景にサイバーセキュリティ対応への関心が高まる中、当事者別の法的論点や裁判例を踏まえた実務対応を整理した『実務解説 サイバーセキュリティ法（第2版）』を刊行し、販売は堅調に推移しています。また、スマートフォン・アプリ市場を巡る競争政策の転換を受けた『実務逐条解説 スマホソフトウェア競争促進法』や、海外取引の実務ニーズを見据えた『アジア・オセアニアの債権回収と紛争解決の実務』を刊行するなど、テーマ自体は専門的でありながらも、確実な読者層の存在を見極めた書籍開発に取り組んでいます。

企業実務分野では、経験豊富な著者がノウハウを解説した『プロCFO 現場の教科書』、外部からは窺い知れない経理の先進企業の仕事を明らかにした『ソニーの経理パーソンになる』のどちらも好評を博し、刊行後即増刷となりました。また、業績向上に向けた「仕組み化」とデータ分析を結び付けて解説した『「仕組み化×データ分析」で実践するFP&A入門』を刊行し、管理部門や実務担当者を中心に関心を集めています。さらに、金利・為替等の市場環境や制度改正をフォローして大幅改訂した『図解 不動産ファイナンスのしくみ(第2版)』についても底堅い動きを見せています。そのほか、昨年度に刊行した『事業計画の極意』、『ROICツリーで読み解く経営戦略』はビジネス・経済での関心の高まりを反映しロングセラーとなっています。

資格試験分野では、合格のカギとなる民法をカリスマ講師がわかりやすく解説していると好評の『吉野塾の宅建民法がみるみるわかる本』が刊行後即増刷となつたほか、『行政書士ニッチで稼ぐ開業のリアル』は、どのように独立開業するか見えづらいというニーズを的確にとらえ、こちらも刊行後即増刷となりました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務がやや低調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は701百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業は、主に当社雑誌への広告請負代理及び不動産賃貸収入からなりますが、広告請負代理については広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少するなか、長期継続出稿の受託及び業務改善などにつとめ、売上高は増加しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は29百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益3百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の減少82百万円、仕掛品の減少24百万円、売掛金の減少24百万円などにより前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少44百万円、建物及び構築物の減少8百万円、繰延税金資産の減少4百万円などにより前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債につきましては、未払法人税等の減少59百万円、支払手形及び買掛金の減少51百万円、返金負債の減少27百万円などがあつたことにより前連結会計年度末に比べ159百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加5百万円があつたものの、繰延税金負債の減少6百万円、長期借入金の減少4百万円などがあつたことにより前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少27百万円、利益剰余金の減少16百万円があつたことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表いたしました「2025年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,929	1,758,556
金銭の信託	300,474	300,474
電子記録債権	24,630	24,580
売掛金	750,127	726,033
商品及び製品	581,171	568,067
仕掛品	63,911	39,718
原材料及び貯蔵品	2,266	2,190
返品資産	78,568	72,031
未収還付法人税等	378	854
その他	52,058	53,158
貸倒引当金	△254	△240
流動資産合計	3,694,260	3,545,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	926,289	917,501
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産（純額）	6,099	5,527
その他（純額）	24,508	22,884
有形固定資産合計	1,999,307	1,988,323
無形固定資産		
	5,059	4,748
投資その他の資産		
投資有価証券	308,495	263,723
繰延税金資産	4,891	403
事業保険積立金	65,055	65,829
その他	8,574	8,457
投資その他の資産合計	387,017	338,413
固定資産合計	2,391,383	2,331,485
資産合計	6,085,643	5,876,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,800	173,557
電子記録債務	132,857	138,767
1年以内返済長期借入金	25,008	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	66,484	6,818
賞与引当金	39,577	13,200
株主優待引当金	2,972	1,036
返金負債	118,344	90,514
その他	243,842	245,228
流動負債合計	856,401	696,647
固定負債		
長期借入金	405,218	401,050
リース債務	4,402	3,773
退職給付に係る負債	403,618	408,915
株式給付引当金	17,481	18,841
繰延税金負債	22,144	15,220
その他	22,627	22,627
固定負債合計	875,493	870,428
負債合計	1,731,895	1,567,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,874,784	3,858,332
自己株式	△261,925	△261,925
株主資本合計	4,242,123	4,225,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,624	84,163
その他の包括利益累計額合計	111,624	84,163
純資産合計	4,353,748	4,309,834
負債純資産合計	6,085,643	5,876,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	(単位:千円)
売上高	767,132	730,690	
売上原価	518,410	485,812	
売上総利益	248,721	244,877	
販売費及び一般管理費	253,794	246,930	
営業損失(△)	△5,072	△2,052	
営業外収益			
受取利息	390	945	
受取配当金	2,475	1,652	
為替差益	3,372	2,664	
その他	643	226	
営業外収益合計	6,883	5,489	
営業外費用			
支払利息	708	669	
営業外費用合計	708	669	
経常利益	1,102	2,767	
特別利益			
投資有価証券売却益	4,274	42,071	
特別利益合計	4,274	42,071	
税金等調整前四半期純利益	5,376	44,839	
法人税、住民税及び事業税	2,018	4,462	
法人税等調整額	△318	2,761	
法人税等合計	1,700	7,223	
四半期純利益	3,676	37,615	
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,676	37,615	

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,676	37,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,072	△27,461
その他の包括利益合計	27,072	△27,461
四半期包括利益	30,749	10,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,749	10,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託（J-ESOP）の導入)

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式（自己株式）の前連結会計年度末の帳簿価格は139百万円、株式数は286,681株、当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は139百万円、株式数は286,681株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理及び不動産賃貸等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	11,874千円	11,295千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。